

第61期

年次報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



株式会社 昭文社ホールディングス

株主の皆さまへ

当期（第61期）の業績

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第61期の事業活動をご報告申し上げます。

当社グループは、旅ナカ事業戦略の先端に位置付けられる、現地子会社が運営するマリナクティビティ施設『グアムオーシャンパーク』を5月にグランドオープン、6月には旅マエ事業の新製品として、旅行ガイドブックの新シリーズ『Re（アール・イー）』を創刊いたしました。また、人びとのより安心な暮らしをサポートすべく、認知症や迷子の方、ならびに遺失物等の早期発見支援サービスとして提供している『おかえりQR』は、日本郵便様のご協力を得て、首都圏全域において対面販売を開始いたしました。

当期における業績は、電子売上は、引き続きナビゲーション関連の売上減少、市販出版物におきましても、市場在庫管理に注力したことにより返品額は大幅に減少したものの、台風15号、19号、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高は減少いたしました。また、『グアムオーシャンパーク』のグランドオープンに伴い施設収入を計上しております。この結果、当社グループの売上高合計は、前連結会計年度に比べ7億12百万円減少し、80億57百万円となりました。

損益面では、売上原価においては、グループ内製化の推進により外注費が減少、加えて前期に実施した希望退職者の募集の影響により労務費も減少しました。同様に販売費及び一般管理費も減少した結果、営業損失は68百万円（前連結会計年度は営業損失6億55百万円）、経常利益は15百万円（前連結会計年度は、経常損失5億90百万円）となりました。また、当社が保有していた横浜営業所の土地及び建物を譲渡したことにより固定資産売却益を特別利益に計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億29百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失18億15百万円）となりました。

当期の配当

当期の剰余金の配当は、当期純利益を計上したものの予想を下回ったこと、加えて新型コロナウイルス感染症の影響が、当社の業績にどの程度及ぶことになるか見通しの立たない状況であることから、手元流動性をできる限り確保しておくことを経営の最優先課題とさせていただき、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めて参りますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期（第62期）の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい経済環境が続くものと見込まれており、すでに感染症の拡大が世界経済を大きく下振れさせるリスクも懸念されています。当社が主たる事業活動を行っている旅行・観光産業に、直接間接に及ぼす影響が計り知れず、当社の業績を合理的に予測することは極めて困難な状況となっております。このため、次期2021年3月期の業績予想については未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で適時開示等にて速やかに開示いたします。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

黒田 茂夫

持株会社制への移行により事業展開を加速、グループのシナジーも最大限発揮

2020年4月1日より、当グループは持株会社制へ移行いたしました。今回発足した各社の事業内容は以下の通りです。

●株式会社昭文社ホールディングス
グループ全体の経営戦略立案、企業価値向上および不動産事業、物流事業等を展開

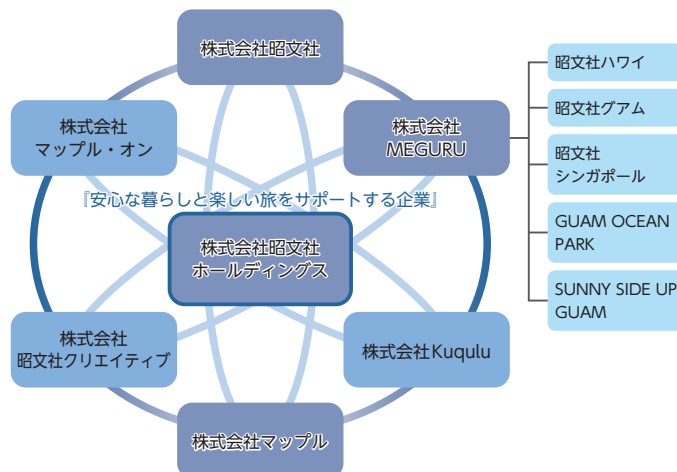
●株式会社昭文社
地図・旅行情報等を基にしたメディアの企画・編集・制作・販売、広告、特注品制作、著作権（ブランド）使用許諾

●株式会社マップル
地図・ガイド情報等を基にしたデジタルデータベースの企画・制作・販売・使用許諾およびそれらを活用したサービスの提供

●株式会社MEGURU
旅行業全般（レストラン及び現地ツアー予約、現地アクティビティ主催等）

分社化のメリットを最大限活かしつつ、グループ間のシナジーも十二分に発揮し、目まぐるしく変化する市場環境に適応した事業展開を図ってまいります。

昭文社グループ全体構成



新感覚マップエンターテインメント「トリセツ」シリーズ発売

昨年9月出版の「神奈川のトリセツ」を皮切りに、日本の各県の地形や地質、歴史、文化、産業など多彩な特徴と魅力を、地図を読み解きながら紹介するマップエンターテインメント企画として発刊した「トリセツ」シリーズは、新型コロナウイルス感染症の影響で出版物販売が大きく影響を受ける中でも好調な売上を記録しています。

「トリセツ」シリーズの特徴の一つは、各県ほぼ同じ構成となっていること。「絶景『空撮』グラビア」からスタートし、「Part1：地図で読み解く〇〇の大地」、「Part2：〇〇を駆け抜ける鉄道網」、「Part3：〇〇で動いた歴史の瞬間」、「Part4：〇〇で生まれた産業や文化」と大まかに4つに分けられ、さまざまな種類の地図を使いながら解説していきます。

ポピュラーなグルメ、観光視点ではなく、地学的視点、鉄道、歴史、産業など、地域のバックボーンや全体像から紐解いてトリビアに目を向けていくという、総合的・本格的な構成が支持されています。

当グループでは、今後もこうした読み応えのある実用書を出版してまいります。

ニッチな人気ジャンルにいち早く着目「プリン本」発売

昨年、雑誌の特集やSNSなどで密かにブームになりつつあった「プリン」。いち早く注目した編集担当者が東京の有名店のプリンをすべて実食して本にまとめたその名も「プリン本」を、昨年11月に出版しました。

北海道や東京のテレビ番組、Webメディア、新聞、ラジオなど、多くのメディアから取材され、関連イベントも2つ開催。読者の方からもご好評をいただいています。

当グループは、トレンドをうまく捉え、タイミングよく商品化し、PRしていくことにも注力しています。



教育現場における児童・生徒の登下校管理をサポート 社会貢献事業「通学路安全支援システム」リリース

教育現場における通園・通学途上の安全確保は、非常に大きな社会課題となっております。ここ数年に限っても、登下校時の事件、事故が後を絶たず、先生、保護者の方を始め関係者は対応に追われています。

そうした中、2018年5月に新潟県で発生した女兒殺害事件を契機として、より一層の安全確保、体制強化が求められる中で、茨城県の守谷小学校の副校長である吉田克也先生が、当グループの地図ソフト『スーパーマップル・デジタル（以下SMD）』を使用した児童の通学路安全管理を考案・実践、その取り組みが評価され、守谷市の全ての小・中学校で採用されることとなり、報道されることとなりました。

当グループのSMD担当部門にたまたま守谷小学校出身者がいたというご縁もあり、吉田先生とお会いする機会を得て、詳しく取り組みについてお聞きした結果、当社として通学路の安全はもとより、もう一つの喫緊の課題である先生方の働き方改革も含め、教育現場をサポートするサービスの必要性を痛感し、当社CSRの一環として『通学路安全支援システム』を開発、2月にリリースいたしました。

なお、本サービスは1月に開催された文部科学省主催の令和元年度「学校安全総合支援事業 全国成果発表会」にてブース展示し、全国の教育委員会や学校関係者の皆さまからも大変高い評価をいただきました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校がPTAや子ども会、地域の有志の方とのコミュニケーションにも支障をきたす中、通常の登校班編成では登下校が困難な事態が発生し、学校現場では大変な負担、オペレーションが発生したことから、当グループとして貢献できることを検討し、この5月には、システムの無料利用を通じて学校再開を支援するサービスも実施いたしました。



連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,547	9,736
固定資産	9,147	9,081
有形固定資産	5,673	5,483
無形固定資産	181	508
投資その他の資産	3,292	3,089
資産合計	19,695	18,817
負債の部		
流動負債	3,622	2,882
固定負債	786	722
負債合計	4,408	3,605
純資産の部		
株主資本	14,649	14,779
資本金	10,141	10,141
資本剰余金	5,959	4,168
利益剰余金	△ 1,450	470
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	611	433
新株予約権	25	—
純資産合計	15,286	15,212
負債純資産合計	19,695	18,817

連結貸借対照表のポイント

流動資産

売上高が減少したことに伴い現金及び預金が8億76百万円、受取手形及び売掛金が2億49百万円減少した一方で、大阪支社の土地・建物を販売用不動産に振り替えたことにより2億8百万円増加し、流動資産は8億11百万円の減少の97億36百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は償却の進行に加え、大阪支社の土地・建物を販売用不動産に振り替えたことにより、1億90百万円減少し54億83百万円となりました。

無形固定資産は、海外子会社を取得したことよりのれんが74百万円、当期は減損損失を計上しなかったことによりソフトウェアが2億52百万円増加した結果、5億8百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1億54百万円減少したことにより、30億89百万円となりました。

以上から固定資産は66百万円減少し、90億81百万円となりました。総資産は8億77百万円減少し、188億17百万円となりました。

負債

前期に実施した希望退職制度実施時の費用支払により、未払費用が5億35百万円減少し、負債は8億3百万円減少の36億5百万円となりました。

純資産

当期純利益の計上によって、株主資本が1億29百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億23百万円減少したことにより、純資産は73百万円減少し、152億12百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は3.3ポイント増加し80.8%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	8,770	8,057
売上原価	6,252	5,249
返品調整引当金繰入差額	△ 124	△ 19
売上総利益	2,641	2,827
販売費及び一般管理費	3,297	2,896
営業損失(△)	△ 655	△ 68
営業外収益	102	119
営業外費用	37	35
経常利益又は経常損失(△)	△ 590	15
特別利益	56	188
特別損失	1,237	37
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,771	166
法人税等合計	43	36
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,815	129

連結損益計算書のポイント

5月にランドオープンした『グアムオーシャンパーク』の施設収入の売上を新たに計上いたしましたが、ナビゲーション関連の売上減少による電子売上の減少、及び市販出版物においても返品額が前期に比べ大幅に減少したものの、売上高が大幅に減少した結果、売上高は前年同期比8.1%減少し、80億57百万円となりました。

利益面では、グループ内製化による効率化や前期に実施した早期退職制度の影響による人件費削減の効果もあり売上原価、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の大幅な減少を補えず、営業損失は68百万円となりました(前年同期は営業損失6億55百万円)。また、当社が保有していた横浜営業所の土地及び建物を譲渡したことにより固定資産売却益を特別利益に計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億29百万円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失18億15百万円)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第60期	第61期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 589	△ 523
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 322	△ 349
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 364	△ 1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,286	△ 875
現金及び現金同等物の 期首残高	7,132	5,845
現金及び現金同等物の 期末残高	5,845	4,970

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億23百万円の支出となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益を1億66百万円計上したこと、減価償却費及びその他の償却費が1億63百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が1億37百万円、仕入債務の減少額が1億23百万円、特別退職金の支払額が4億13百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入が2億32百万円あった一方で、有形固定資産取得による支出1億57百万円、無形固定資産の取得による支出2億67百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出となりました。

会社情報 (2020年4月1日現在)

会社概要

商号	株式会社昭文社ホールディングス (Shobunsha Holdings, Inc)
創業	1960年5月
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
資本金	101億41百万円
従業員数	単体33人、連結317人
事業所	本社 東京都千代田区
	大阪支社 大阪府吹田市
	制作本部 東京都江東区
	東京商品センター 東京都足立区
	大阪商品センター 大阪府摂津市
埼玉製本センター 埼玉県加須市	

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	黒田 茂夫
取締役	上原 嗣則
取締役	清水 康史
取締役	加藤 弘之
取締役 監査等委員	飯塚 新真
取締役 監査等委員	※ 関 聡介
取締役 監査等委員	※ 桑野 雄一郎

※社外取締役

子会社

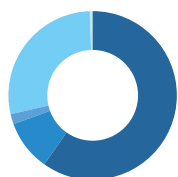
株式会社昭文社	東京都千代田区
株式会社マッフル	東京都千代田区
株式会社MEGURU	東京都千代田区
株式会社マッフル・オン	東京都新宿区
株式会社昭文社クリエイティブ	千葉県市原市
株式会社Kuqulu	東京都千代田区

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	18,178,173株
株主数	20,437名

所有者別株式分布状況



所有者区分	持株比率 (%)
個人・その他・自己名義	59.9
金融機関	9.5
外国法人等	2.0
その他の法人	28.0
金融商品取引業者	0.5

大株主 (自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
黒田 敏夫	3,574	19.66
黒田 茂夫	1,699	9.34
株式会社エムティーアイ	1,688	9.29
株式会社MGSHD	1,674	9.21
SPSHD株式会社	1,195	6.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	669	3.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	443	2.44
昭文社社員持株会	304	1.67
株式会社三井住友銀行	250	1.37
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	233	1.28

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (中間配当を行う場合)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電子公告 公告掲載URL https://www.mapple.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)
公告方法	
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	9475

お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待のご案内

当社では、当社グループの事業についてより深くご理解いただきたく、株主優待制度として、2020年3月末日現在、100株以上ご所有の株主様から3,000円相当の当社グループ商品を進呈しております。

本年は、地図系の商品群 (『県別マッフル』『GIGAマッフル』シリーズ) から1点、トピックス系の商品群 (『実用書』『まっぴるる家族でおでかけ』『まっぴるるマガジン (主要エリア)』『おいしい道の駅ドライブ』シリーズ) から1点、の合計2点を、専用WEBページにてお申し込みいただくことにいたしました。

7月末日まで受付させていただき、9月中旬頃の発送を予定しております。

株主優待品の発送についてのお問い合わせ

株主優待事務局 (2020年9月末まで)

0120-517-655

(受付時間 10:00~17:00/土・日・祝日を除く)



表紙の写真

表紙右上の写真は、精進湖からの初日の出 (山梨県) (当社社員が撮影した写真を使用しました)